

福島県 平成30年度当初予算

平成30年2月6日

モニター画像 1

平成30年度当初予算につきまして、発表いたします。

平成30年度当初予算

予算規模



1兆4,472億円

うち 復興・創生分
6,178億円

2

モニター画像 2

一般会計当初予算の総額は、1兆4,472億円であります。
これは、前年度と比較して15.8%の減となります。
このうち、復興・創生分として6,178億円を計上いたしました。

平成30年度当初予算

【歳入】 1兆4,472億円

I 県 税	2,341億円
II 地方交付税等	3,054億円 (うち実質的な地方交付税 2,186億円)
III 国庫支出金	3,151億円
IV 繰入金	2,764億円
V 県 債	742億円 (臨財債除く)
VI その他	2,420億円

【歳出】 1兆4,472億円

I 義務的経費	3,980億円
II 投資的経費	2,910億円
III 一般行政経費	7,582億円

(注) 金額について、表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

3

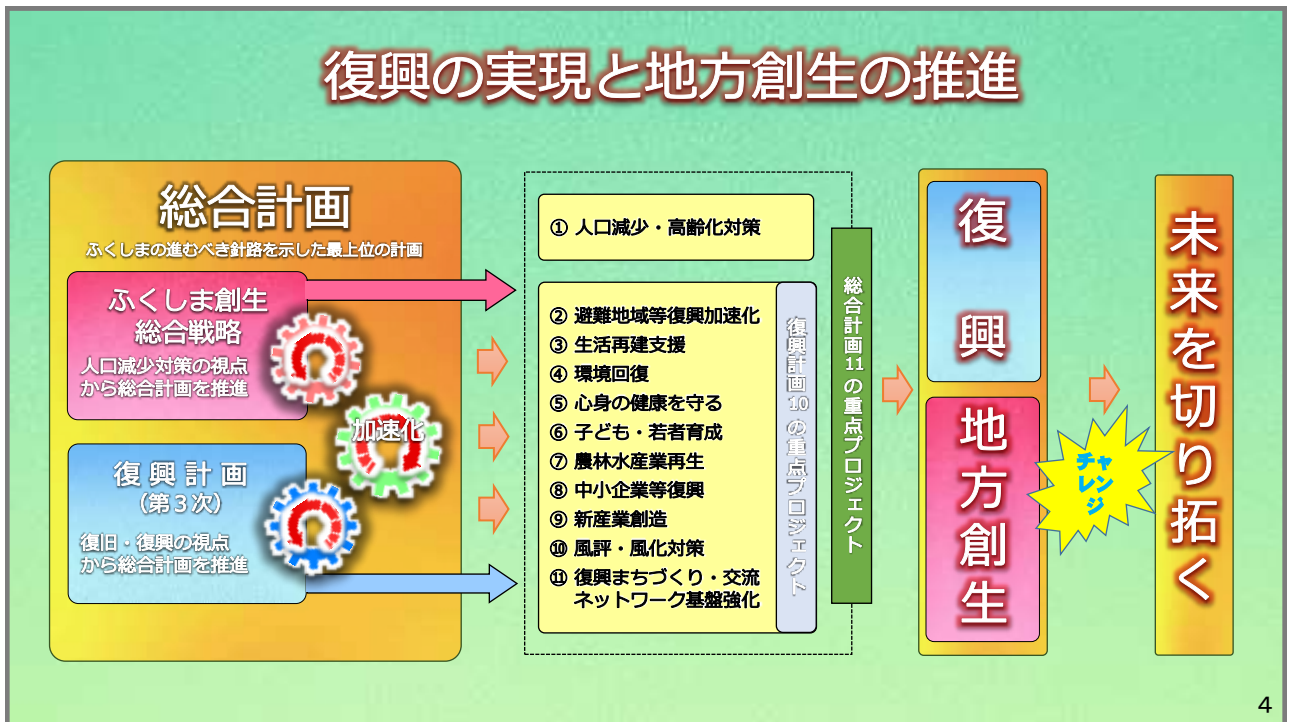
モニター画像 3

歳入のうち、県税収入につきましては、前年度比で130億円増の2,341億円、地方交付税等につきましては、前年度と同程度の3,054億円であります。

また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

歳出については、各事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

復興の実現と地方創生の推進



4

モニター画像 4

平成30年度は、復興・創生期間の3年目であり、折り返しとなる重要な一年であります。

このため、当初予算につきましては、一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆さん一人一人に実感いただけるよう更に挑戦を続け、福島の実現を切り拓くための予算として編成いたしました。

それでは、新年度予算の主な事業について御説明いたします。

復興

避難地域の復興 〔被災者の生活再建〕



ふたば医療センターの開所



県外避難者の方々に対する
心のケアの充実



原子力被災12市町村の
事業再開等への支援



東京電力による家賃賠償が3月末
までとされている世帯への支援

取組内容

- 「ふたば医療センター」の開所、介護施設等の安定運営への支援
- 県外避難者の方々に対する心のケアの充実
- 原子力被災12市町村の事業再開や営農再開への支援
- 東京電力による家賃賠償が本年3月末までとされている世帯への支援 など

5

モニター画像 5

はじめに、避難地域の「復興」を加速させる取組について御説明します。

4月に「ふたば医療センター」を開所させるほか、再開した介護施設等の安定的な運営に対する支援や、県外に避難されている方々の心のケアの充実に取り組んでまいります。

また、原子力被災12市町村の事業再開や営農再開を引き続き、丁寧に支援するとともに、東京電力による家賃賠償が本年3月末までとされている世帯に対し、一定期間、家賃等の支援を行うなど、避難地域の復興に全力で取り組んでまいります。

復興

避難地域の復興 〔浜通りの再生〕



ロボットテストフィールドの整備



Jヴィレッジの一部営業再開



(予定地遠景)

復興祈念公園の
整備に向けた取組



アーカイブ拠点施設の整備

取組内容

- 福島イノベーション・コースト構想の推進（ロボットテストフィールドの整備、人材育成・交流促進等）
- Jヴィレッジの一部営業再開や新駅設置に向けた取組
- 復興祈念公園の整備に向けた取組
- アーカイブ拠点施設の整備 など

モニター画像 6

続いて、浜通りの再生についてであります。

福島イノベーション・コースト構想につきましては、ロボットテストフィールドの整備を着実に進めるとともに、人材育成や交流促進に向けた取組も行ってまいります。

また、本年夏に一部営業を再開するJヴィレッジの施設整備や新駅設置への取組のほか、復興祈念公園やアーカイブ拠点施設の整備に向けた取組も着実に進めてまいります。

なお、企画調整部内に、「福島イノベーション・コースト構想推進室」を新設し、体制強化を図ります。

復興

産業振興



生産から流通・販売まで一貫して
取り組む農業ビジネスへの支援



水産種苗研究・生産施設の再開
(相馬市)



実用化開発を事業化に向けて
取り組む企業への支援



航空宇宙産業への
参入に向けた支援

取組内容

- 生産から流通・販売まで一貫して取り組む新たな農業ビジネスへの参入支援
- 水産種苗研究・生産施設の再開、県産水産物の競争力強化
- 実用化開発を事業化に向けて取り組む企業への寄り添った支援
- 航空宇宙産業への参入支援、水素や再生可能エネルギーの導入拡大 など

7

モニター画像 7

次に、産業振興についてであります。

農業法人や企業等が連携し、生産から流通・販売まで、一貫して取り組む新たな農業ビジネスへの参入を支援するほか、水産種苗研究・生産施設を再開させるとともに、県産水産物の競争力強化を図るなど、農林水産業の一層の振興に取り組んでまいります。

また、実用化開発を事業化に向けて取り組む企業への寄り添った支援を行うとともに、航空宇宙産業への参入に向けた技術力向上や一貫生産体制の構築を支援するなど、商工業の更なる振興に努めてまいります。

加えて、水素や再生可能エネルギーの一層の普及拡大にも取り組んでまいります。

復興

風評・風化対策



企業の発信力を活用した
新たな情報発信



(イメージ)
市町村等との連携による
集客力の高い施設での
プロモーション



農林水産物等のブランディング・
パッケージング強化



意匠性等を重視したデザイン
指向のものづくりの支援

取組内容

- 企業の発信力を活用した新たな情報発信
- 市町村等との連携による集客力の高い施設でのプロモーション
- 農林水産物や加工品のブランディング・パッケージングの強化
- 意匠性等を重視したデザイン指向のものづくりの支援 など

8

モニター画像 8

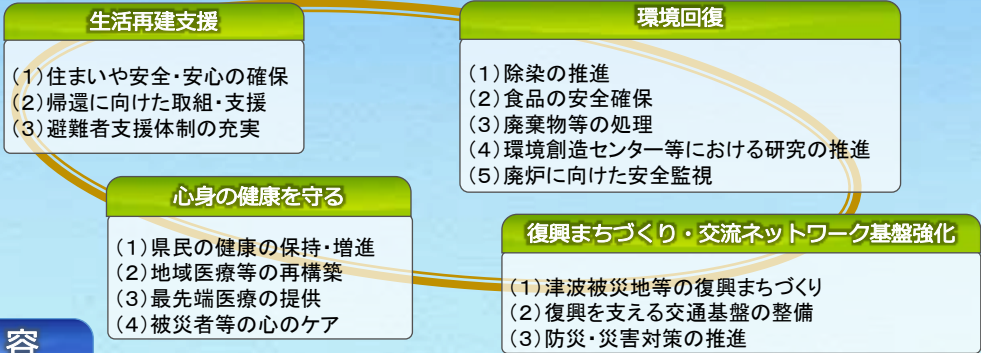
次に、風評・風化対策についてであります。

企業の発信力を活用した新たな情報発信や、市町村等との連携により、集客力の高い施設でのプロモーションを行うなど、福島の魅力と元気を発信してまいります。

また、県産農林水産物や加工品について、ブランディングやパッケージングの強化を図るほか、工業製品についても、コンセプトや意匠性等を重視したデザイン指向のものづくりを支援するなど、本県産品の新たな市場を切り拓く取組を積極的に進めてまいります。

復興

安心して住み、暮らすための環境づくり



取組内容

- 市町村と一体となった除去土壌の着実な輸送等
- 直接捕獲や鳥獣被害対策を担う人材の育成
- 避難指示解除地域における防犯カメラ等の貸与
- 「（仮称）県立医科大学保健科学部」の整備 など



モニター画像 9

次に、安心して住み、暮らすための環境づくりについてであります。

除染につきましては、市町村と一体となって除去土壌の着実な輸送等を推進するとともに、イノシシ等による鳥獣被害対策については、直接捕獲などに加え、将来の対策を担う人材の育成にも取り組んでまいります。

また、避難指示解除地域の安全・安心を確保するため、防犯カメラ等を貸与する取組を開始いたします。

さらに、理学療法士や作業療法士等を安定的に養成する「（仮称）県立医科大学保健科学部」についても、平成33年4月の開設に向けて着実に整備を進めてまいります。

本県の「復興」を加速するため、これらの取組をしっかりと押し進めてまいります。

地方創生

結婚・出産・子育て支援 〔出産・子育て環境等の充実〕



子育て世代包括支援センターの設置促進



地域支援センターを全ての特別支援学校に設置



保育施設整備への支援



休園日等における預かり保育の促進

取組内容

- 「子育て世代包括支援センター」の市町村への設置促進
- 発達等の相談に応じる「地域支援センター」を全ての特別支援学校に設置
- 3歳未満児を対象とする保育施設や企業内保育所の整備への支援
- 土曜日等の休園日における預かり保育の促進、保育人材の確保 など

10

モニター画像 10

次に、「地方創生」を推進する取組について御説明します。

まず、出産・子育て環境等につきましては、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の市町村への設置を更に促進するとともに、発達や障がい等に関するワンストップ窓口となる「地域支援センター」を全ての特別支援学校に設置し、相談体制を充実させてまいります。

また、特に待機児童が多い3歳未満を対象とする保育施設や、働きやすい職場環境づくりに向けた企業内保育所の整備等への支援、さらには、土曜日等の休園日における預かり保育の促進や、保育人材の確保など、安心して結婚、出産、子育てができる環境をしっかりと整えてまいります。



(イメージ)
高校における英語力の向上を図る取組



(イメージ)
イノベーション・コースト構想の最先端技術に触れる取組



(イメージ)
伊達地区における特別支援学校の整備



子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援

取組内容

- 小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組
- 高校における英語力の向上を図る取組
- イノベーション・コースト構想の最先端技術に触れる取組
- 伊達地区における特別支援学校の整備
- 子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援 など

モニター画像 11

次に、教育環境等につきましては、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を進めるほか、今後導入が予定される新たな大学入試制度に向けて、高校における英語力向上を図る取組や、浜通りを始め、中通りや会津地方の高校生がイノベーション・コースト構想の最先端技術に触れる取組等を行ってまいります。

また、支援を必要とする子どもに適切に対応するため、伊達地区に特別支援学校を整備するほか、居場所づくりに取り組む団体への支援や保護者への各種支援制度の周知等に努め、教育環境の充実にしっかりと取り組んでまいります。



「ふくしま健民検定」の実施



企業における従業員の健康づくりの推進



優良事業所の認定や表彰制度の創設



減塩や野菜摂取を促すイベントの開催

取組内容

- 健康への理解を深める「ふくしま健民検定」の実施
- 企業における従業員の健康づくりの推進
- 優良事業所の認定や表彰制度の創設
- 減塩や野菜摂取を促すイベントの開催
- 関係機関が一体となった子どもの食環境改善に向けた取組の推進 など

モニター画像 12

次に、健康長寿の推進についてであります。

県民の皆さん一人一人に健康への理解を深めていただけるよう「ふくしま健民検定」を実施するほか、健康関連企業からの助言を受けながら従業員の健康づくりに取り組む企業の増加を図るとともに、優良事業所の認定や表彰制度を創設するなど、元気な職場づくりを一層応援してまいります。

また、減塩や野菜の摂取を促すイベントを開催するほか、子どもの食環境改善に向けた取組を関係機関が一体となって推進するなど、健康長寿県の実現を目指し、県民運動を更に大きく展開してまいります。

地方創生

定住・二地域居住 若者の定着・還流



「30歳の同窓会」の開催

首都圏の移住相談体制の強化

市町村等が行う
交流の場の確保への支援

高校生等が地元企業や
農業の魅力に触れる取組

取組内容

- 「30歳の同窓会」の開催
- 首都圏における移住相談体制の強化
- 市町村等が行う交流の場の確保への支援
- 高校生等が地元企業や農業の魅力に触れる取組 など

13

モニター画像 13

次に、定住・二地域居住の推進と若者の定着・還流についてであります。

首都圏在住の本県出身者等を対象に、福島の良いさを再認識していただく機会として「30歳の同窓会」を開催するほか、首都圏における移住相談体制の強化や、市町村等が行う交流の場の確保への支援など、定住・二地域居住の更なる推進に取り組んでまいります。

また、高校生等が地元企業や農業の魅力に触れることにより定着を促す取組を進めるなど、若者の定着・還流に向け、様々な施策に挑戦してまいります。

地方創生

交流人口の拡大



国内外からの積極的な誘客



J R只見線の利用促進等



会津地域の鉄道と観光資源を結ぶ二次交通確保を支援



全国植樹祭
太平洋・島サミット
世界水族館会議の開催



オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成

取組内容

- ニーズを的確に捉えたプロモーション等による国内外からの誘客
- J R只見線の全線復旧に向けた取組や利用促進
- 会津地域の鉄道と観光資源を結ぶ二次交通確保への支援
- 全国植樹祭、太平洋・島サミット、世界水族館会議の開催
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成 など

モニター画像 14

次に、交流人口の拡大についてであります。

引き続き、ニーズを的確に捉えたプロモーションなど、国内外からの積極的な誘客に努めるほか、J R只見線の全線復旧に向けた取組や利用促進、また、会津地域の鉄道と観光資源を結ぶ二次交通確保への支援等を通し、交流拡大につなげてまいります。

また、全国植樹祭や太平洋・島サミット、さらには、世界水族館会議や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成の機会等を通じ、広く本県の魅力を発信してまいります。

なお、文化スポーツ局内に「オリンピック・パラリンピック推進室」を新設し、体制強化を図ります。

福島ならではの「地方創生」を実現するため、これらの取組をしっかりと進めてまいります。

平成30年度 福島県総合計画 11の重点プロジェクト

705事業 6,820億円

総合計画

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

195事業 557億円

- 内容
 (1)しごとづくり・しごとを支える人づくり (2)新しい人の流れづくり (3)結婚・出産・子育て支援 (4)暮らしやすく活力あるまちづくり
 (5)高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

安心して住み、暮らす

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

63事業 670億円

- 内容
 (1)安心して暮らせるまちの復興・再生
 ①復興拠点を核としたまちづくり
 ②広域インフラの充実・広域連携の推進
 ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 ④産業・生業の再生
 (2)世界のモデルとなる復興・再生
 ①イノベーション・コスト構想の推進
 ②未来を担う、地域を担う人づくり
 ③地域の再生を通じた交流の促進

3 生活再建支援プロジェクト

37事業
309億円

- 内容
 (1)住まいや安全・安心の確保
 (2)帰還に向けた取組・支援
 (3)避難者支援体制の充実

4 環境回復プロジェクト

33事業
1,247億円

- 内容
 (1)除染の推進
 (2)食品の安全確保
 (3)廃棄物等の処理
 (4)環境創造センター等における研究の推進
 (5)廃炉に向けた安全監視

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

8 中小企業等復興プロジェクト

- 内容
 (1)安全・安心を提供する取組
 (2)農業の再生
 (3)森林林業の再生
 (4)水産業の再生

80事業
728億円

- 内容
 (1)県内中小企業等の振興
 (2)企業誘致の促進

42事業
933億円

5 心身の健康を守るプロジェクト

41事業
220億円

- 内容
 (1)県民の健康の保持・増進
 (2)地域医療等の再構築
 (3)最先端医療の提供
 (4)被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成プロジェクト

83事業
213億円

- 内容
 (1)日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
 (2)復興を担う心豊かなたくましい人づくり
 (3)産業復興を担う人づくり

9 新産業創造プロジェクト

- 内容
 (1)再生可能エネルギーの推進
 (2)医療関連産業の集積
 (3)ロボット関連産業の集積

27事業
401億円

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策プロジェクト

65事業 187億円

- 内容
 (1)農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
 (2)観光誘客の促進・教育旅行の回復
 (3)国内外への正確な情報発信
 (4)ふくしまをつなぐ、きずなづくり
 (5)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

- 内容
 (1)津波被災地等の復興まちづくり
 (2)復興を支える交通基盤の整備
 (3)防災・災害対策の推進

39事業
1,355億円

15

モニター画像 15

以上のとおり、平成30年度当初予算における総合計画の11の重点プロジェクトは、705事業で、計6,820億円を配分し、事業構築を行いました。

福島県平成30年度当初予算

予算額 1兆4,472億円
(うち復興・創生分 6,178億円)

16

モニター画像 16

平成30年度においては、県民の皆さんとともに、引き続き、前例のない課題に果敢にチャレンジするとともに、郷土に対する誇り「ふくしまプライド」を確立し、福島県の復興・創生を一人一人に実感いただけるよう、「新生ふくしま」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。